

平成30年8月10日

平成30年度給与改定所要額概算

以下は、地方公務員について仮に平成30年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

■ 所要額 910億円程度

内	特定財源	義務教育費国庫負担金等	120億円程度
訳	一般財源		790億円程度

(注) 計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考) 国家公務員等分の所要額 360億円程度

(連絡先)
自治財政局財政課
担当：進企画官、眞貝係長、柿本
電話：(代表)03-5253-5111(内線 23314、23327)
(直通)03-5253-5612
F A X : 03-5253-5615